

七戸町公共下水道事業・農業集落排水事業経営戦略 概要

◇経営戦略必須項目（総務省経営戦略ガイドラインおよび確認リストより）

- ①計画期間が10年以上となっていること。
- ②進捗管理や見直し等の事後検証記載があること。
- ③効率化・経営健全のため取組方針が示されていること。
- ④計画期間内に収支均衡（当年度純利益が黒字）となっていること。
- ⑤議会・住民に対して公開されていること。

1. 策定の背景

（1）経営戦略改定の趣旨

本町の下水道事業において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、平成30年度に「経営戦略」を策定しました。令和5年時点で策定から5年が経過し、町の人口動向、賃金や物価の上下動、下水道計画区域の縮小やストックマネジメント計画等の取組など、事業運営に係る様々な要素が変化しています。さらに、本町の下水道事業は、令和6年4月から公営企業法適用企業へと移行する計画です。

これらを踏まえ、下水道事業の経営・投資の合理化及び持続可能な下水道事業運営を図ることを目的として経営戦略の改定を行うものです。

（2）計画期間及び進捗管理

計画期間は令和6年度から令和15年度までの10年間とし、毎年の進捗管理と3～5年に1回程度の見直しを行います。

2. 経営戦略策定対象事業概要

（1）対象事業

経営戦略の策定を行うのは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業です。

（2）整備状況

令和4年度末における各事業の整備状況は下表のとおりとなっています。

事業名	整備済み面積	区域内人口	水洗化人口	水洗化率	有収水量
公共下水道事業	190ha	2,965人	2,038人	68.7%	221千m ³ /年
特定環境保全 公共下水道事業	191ha	2,061人	1,603人	77.8%	162千m ³ /年
農業集落 排水事業	121ha	822人	647人	78.7%	49千m ³ /年
合計	502ha	5,848人	4,288人	73.3%	432千m ³ /年

（3）経営状況

経営比較分析表により3事業の現状分析を行った結果、経営状況を示す指標である収益的収支比率は3事業とも85%未満（100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しています）、経費回収率は3事業とも80%未満（100%未満の場合、使用料収入の不足分を他の費用で補填していることを示します）と類似団体の平均値と比べても大きく下回っている状況です。

3. 経営の基本方針

(1) 基本目標

「快適で彩りあふれるまちづくり（都市基盤の整備）」の実現を基本目標とし、計画的な維持管理と改築更新、水洗化の普及促進に努めます。

(2) 基本方針

①災害対策（下水道の機能確保）、②老朽化対策（予防保全型の対策）、③下水道施設の適正な管理（維持管理の最適化）、④持続可能な下水道経営の基盤（財政・体制）の確立

4. 投資・財政計画

(1) 投資計画

それぞれの事業計画に基づいて、投資の平準化を図りながら事業を進めます。

事業名	事業内容（令和6年度～令和9年度）	備考
①汚水管渠事業	公共下水道汚水管渠整備 （事業計画見直し・改築更新を含む） 181百万円	事業計画区域整備率 （令和5年）（令和6年） 99.6% → 100.0%
②処理場更新事業	機械設備等更新事業 （ストックマネジメント計画策定を含む） 251百万円	
合計	432百万円	

(2) 使用料改定

令和2年度に使用料改定を行ってから未だ4年しか経過していない状況であるため、本計画期間内は、改定後の使用料と維持管理費のバランスを確認する期間と位置づけ、改定の要否については次期経営戦略の中で検討する方針としています。

	現在	令和7年	令和12年
20m ³ /月当たり 使用料（税抜き）	3,000円	3,000円 ※改定なし	3,000円 ※改定なし

(3) 地方債

世代間負担の公平化を図るため借入金を適正に管理します。

	令和4年	令和15年	令和4年比増減	増減率
地方債残高	2,905百万円	1,148百万円	△1,757百万円	△60.5%

(4) 繰入金

繰入金は減少していく見込みですが、基準外繰入金削減のため、経費の削減に努めます。

	令和4年	令和15年	令和4年比増減	増減率
繰入金	256百万円	126百万円	△130百万円	△50.8%

(5) 今後検討予定の取組の概要

検討項目	内容
①水洗化の促進（接続率の向上）	町の広報やホームページの活用、戸別通知によるPR強化
②施設の計画的な管理・更新	施設投資の平準化、優先順位の検討
③経営基盤の強化	維持管理費の圧縮、使用料の改定検討